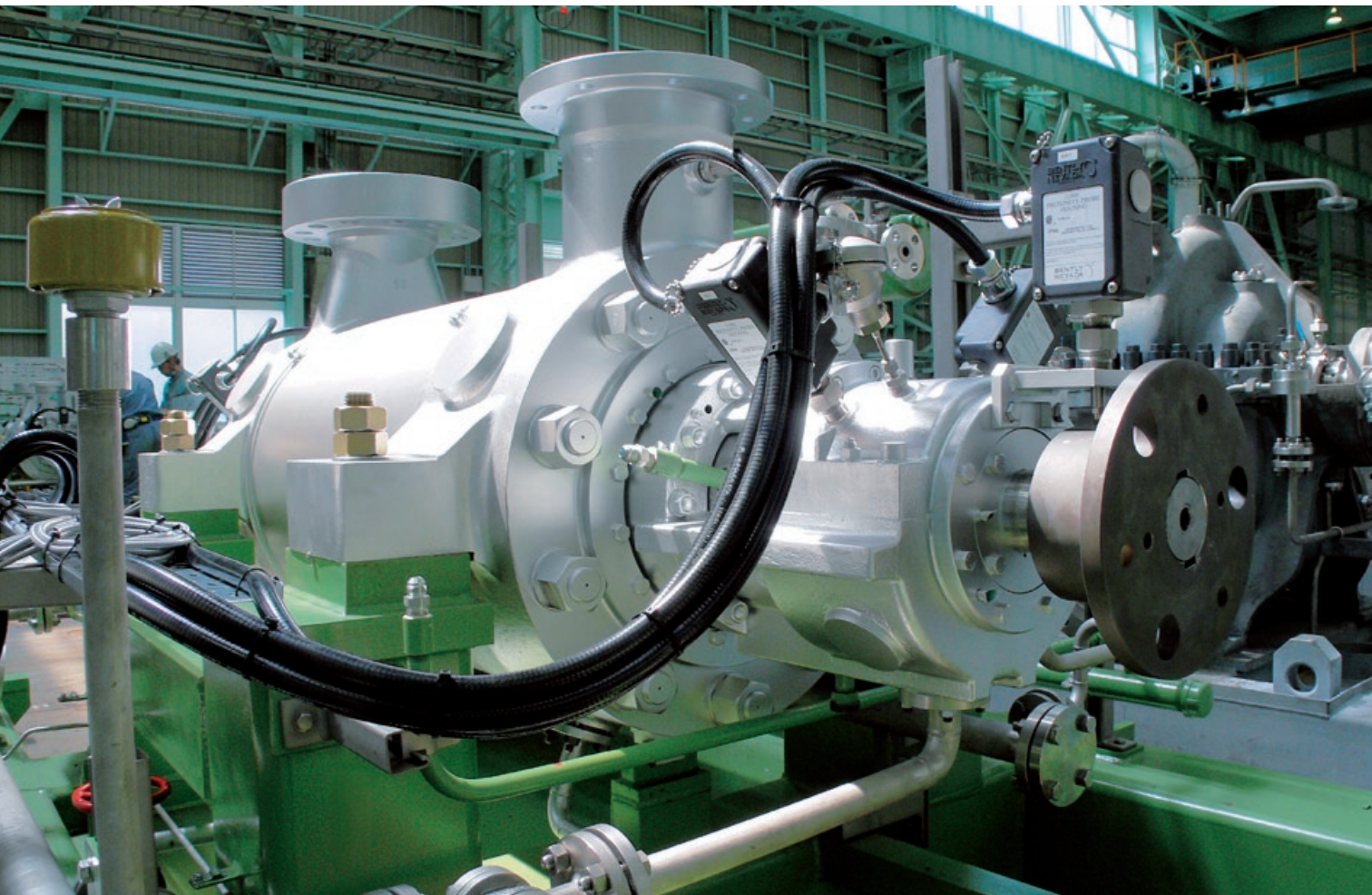


株主の皆様へ

第132期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



株式会社 西島製作所

証券コード：6363

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第132期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の決算を終えましたので、ここに第132期報告書をお届け申し上げます。

また、期末配当金につきましては、1株につき9円と決定いたしましたので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 25 年 6 月



代表取締役社長

原田 耕太郎

〔表紙写真〕

アメリカ MOJAVE SOLAR PLANT (太陽熱発電所) 向けボイラ給水ポンプ

事業紹介

当社グループは、「ハイテクポンプ」、「プロジェクト」、「サービス」、「新エネルギー・環境」をドメインに、優れた製品・技術・サービスの提供を通じて社会に貢献しています。

ハイテクポンプ事業

発電や海水淡水化、化学、上・下水道、一般産業などのプラント向けのポンプとして、高度化・多様化するニーズにお応えするポンプを開発・提供しています。また、『ポンプdeエコ』をキーワードに高効率ポンプでプラントの省エネに貢献しています。



発電プラント用
ボイラ給水ポンプ



海水淡水化プラント用
ブライン再循環ポンプ

■ アメリカ MOJAVE SOLAR PLANT (太陽熱発電所) 向けボイラ給水ポンプ受注。

アメリカのMOJAVE SOLAR PLANT (太陽熱発電所) 向けに、ボイラ給水ポンプ6台を受注しました。本発電所は、ロサンゼルス北東約100kmのMOJAVE砂漠の中に建設されます。計画発電出力は280MWで、54,000世帯に電気を供給し、天然ガス火力発電所に比べて年間350,000トンの二酸化炭素削減を実現できる発電所として注目を集めています。その中で、今回受注したポンプは、本発電所の心臓部である集熱塔(ボイラ)に給水を行うポンプとして重要な役割を担っています。



New Market!

■ 台湾 林口火力発電所及び大林火力発電所向け立軸循環水ポンプ(2700mm/2600mm)を受注。

台湾電力公司から、台湾林口火力発電所及び大林火力発電所向けの循環水ポンプ設備を、台湾のChina Steel Machinery Corporationと当社が特定建設工事共同企業体として立て続けに受注しました。現在台湾では、台湾電力公司によって新しい環境アセスメントに適した発電所が数多く計画されています。その中で、当社は台湾の発電事業や公共事業に広く参入するために、台湾支店を台北市に設立し、火力発電所向け循環水ポンプの豊富な実績と高い技術力を活かして、今後も台湾の発電事業に貢献していきます。

過去最大級の
大型ポンプ!

プロジェクト事業

ポンプ単体の提供だけでなく、ポンプ設備全体のEPC(設計・調達・建設)を行うコントラクターとして、上・下水道、かんがい、排水などのインフラ整備・拡充にも貢献しています。



雨水排水ポンプ場



上水道用送水ポンプ場

■ 熊本県農林水産部から排水機場ポンプ(高効率水中モータポンプ)設備を受注。

熊本県の農業水利施設には150以上の排水機場がありますが、更新時期を迎える老朽化した機場が増加しています。そこで、機場の更新においてはコストが削減でき、災害に強く、維持管理が容易な水中モータポンプが採用されています。このような情勢の中、当社はおお客様のニーズを的確に捉えた高効率の水中モータポンプを提案して高い評価をいただき、北新田地区および芦北地区の排水機場ポンプ設備を続けて受注しました。現在、平成25年度の供用開始に向け、建設が進められています。

コスト削減!
容易な維持管理!
耐災害!



高効率
水中モータポンプ

サービス事業

ポンプ設備をより長く、効率的にお使いいただくために、通常のメンテナンス業務だけでなく、ポンプが最大限の性能を発揮できるよう、様々なケースに応じた最適なソリューションを提案しています。



ポンプのオーバーホール



ポンプ設備の振動・騒音測定

サービス
ネットワークを
強化！

■ 世界主要エリアに拠点を設け、グローバルなサービスネットワークを展開。

今後ますますグローバル化するマーケットや多種多様なニーズに柔軟に対応できるように、サービス面でのネットワークを強化しています。



新エネルギー・環境事業

風力発電や小水力発電の導入に関し、設計・施工・メンテナンスに至るまで、総合的にお客様をサポートし、再生可能エネルギーの利用による低炭素社会への転換に貢献しています。

日本中の
風車を元気に
回す！

■ 風車のメンテナンスサービスについて。

平成24年7月1日より、再生可能エネルギーの普及・拡大を目的として、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT)」が始まりました。このことから、風力のエネルギーを安定して得るために、今後さらに風力発電設備の定期的なメンテナンスが重要になってきます。

当社は、風力発電設備メンテナンスの専門会社であるイオスエンジニアリング & サービス株式会社 (当社49%出資) を通じて万全のメンテナンス体制を整え、風車の稼働率向上に寄与しています。



1500kW 風力発電システム



100kW 風力発電システム



小水力発電システム (ポンプ逆転車)

香港初！

■ 香港の小水力発電設備、まもなく完成、供用開始。

本発電設備は香港初の小水力発電設備で、Tai Lam Chungの貯水池から7km先にあるTuen Munの水処理場へ送られる上水の残圧を利用して発電されます。当社はこの第一歩を礎にして、香港のさらなる経済発展に貢献していきます。



東日本大震災で被災したポンプ施設の復旧・復興の状況

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から2年が過ぎ、被災地では多くの困難のなかで懸命に復興が進められています。津波により壊滅的な被害を受けたポンプ施設についても、ようやく本格的な復旧に順次着手されています。

当社が携わった多くのポンプ施設も大きな被害を受けましたが、ポンプの機能を早期に回復させるべく震災直後から現地調査や応急復旧工事に取り組みました。

本格的な復旧・復興はまだまだこれからですが、被災地の皆様が一日も早く安心した暮らしを取り戻せるよう、今後も復旧・復興に全力で取り組んでまいります。



津波により全損、機能停止した排水機場の復旧作業



津波による被害～応急復旧、そして…

東北農政局 相の釜排水機場の復旧事例

相の釜排水機場は、国営かんがい排水事業として昭和49年度に完成して以来、長きにわたって受益地を湛水被害から守る役割を果たしてきましたが、東日本大震災の津波により機場内に土砂が流入、屋根付近まで水没し、電気設備が浸水により使用できなくなるなど甚大な被害を受けました。震災直後から懸命の復旧作業により被災から3カ月程度で応急復旧が完了し、ポンプ稼働を可能としました。

その後、地盤沈下の影響によるポンプの能力不足や建屋へのダメージもあることから、新たな機場が隣接地へ建設されることになり、当社がポンプ設備を請け負うことになりました。その際の総合評価方式の入札においては、「管理負担の軽減」、「設備の長寿命化」などに対する提案に高い評価をいただいております。

新機場は、これからの営農活動を支える優れた排水機場として大きな期待が寄せられており、平成26年3月の完成に向け急ピッチで工事が進められています。

<震災直後>



津波により搬入扉、窓が破損し、土砂が流入、機場内は屋根付近まで水没、電気設備が浸水

<応急復旧工事完了後>



ポンプ、エンジン、減速機は現地で整備し、窓や搬入扉は合板で仮仕舞

隣接地へ
新機場
建設中！

北九州市 藤田ポンプ場 (日本下水道事業団様 発注)

藤田ポンプ場は、北九州市八幡西区の中心部であるJ R黒崎駅の北側に位置する、旧藤田ポンプ場の隣に建設されました。

旧藤田ポンプ場は、J R黒崎駅周辺に降った雨水を洞海湾へ放流する役割を担っていますが、昭和38年に建設されてから50年近くが経過していることから、設備の老朽化が進んでいました。また、近年では平成15年、16年、21年に集中豪雨による度重なる浸水被害が発生するなど、その改善が望まれていました。

そこで、浸水に対する安全性を高めるために建設されたのが新しい藤田ポンプ場です。本ポンプ場の総排水量は旧機場より30%以上増加された1,410m³/分(1分間で25mプールの水を約4個分排水)で、10年に一度の大雨にも対応可能となりました。また、局所的集中豪雨などで急激に流入してくる水を遅れずに排水するために、雨水が流入する前から起動・運転が可能な先行待機形ポンプが採用されています。さらに、No.3,4雨水ポンプ用の原動機は九州地区で最大級の出力となる2,690kWを誇り、冷却方式には管内クーラー方式を採用して停電時も運転継続が可能です。

これらのほかにも、合流式下水道の改善対策として、ポンプ場からの排水回数や汚濁負荷量を削減し、放流先の水質改善を図るために、雨水滞水池を併設しているほか、建物の大部分を地下埋設(地下4階)にして、地上部分を2階分のみを最小化としています。これらはポンプ場が「城山緑地」の敷地内にあることを配慮しており、市民が憩う場所として周辺環境との調和を考慮して建設されています。

排水能力と機能性が向上した藤田ポンプ場の完成により、黒崎地域周辺の浸水被害が軽減されることが期待されています。

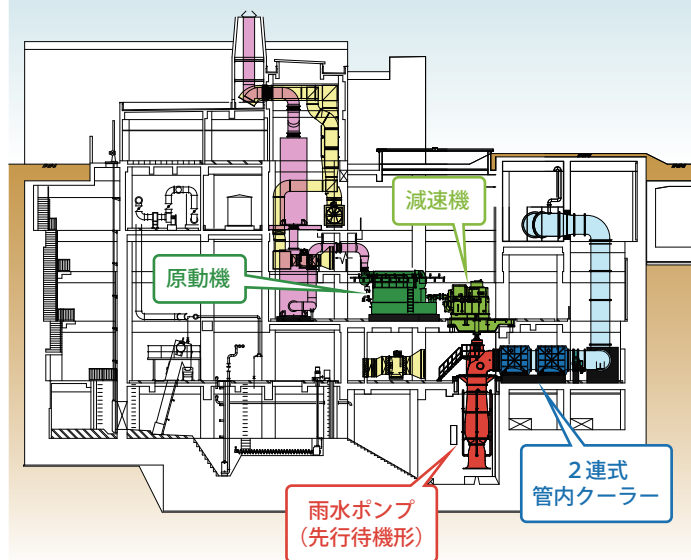


藤田ポンプ場の外観



藤田ポンプ場 (左側) と旧藤田ポンプ場 (右側)

藤田ポンプ場 据付断面図



原動機、減速機



2連式管内クーラー



先行待機形 雨水ポンプ



主要ポンプ設備の概要

■ 雨水ポンプ (先行待機形立軸斜流ポンプ)

	No.1,2 雨水ポンプ	No.3,4 雨水ポンプ
口径・型式	φ1200mm 立軸斜流ポンプ	φ1650mm 立軸斜流ポンプ
台数	2台	2台
吐出量	235m ³ /分	470m ³ /分
全揚程	22.9m	23.8m

■ 原動機 (ディーゼルエンジン)

	No.1,2 雨水ポンプ用	No.3,4 雨水ポンプ用
原動機容量	1,320kW	2,690kW

日本下水道事業団様から 優良工事表彰を授与いただきました。

平成24年11月に日本下水道事業団様から、本ポンプ場のポンプ設備工事の施工において「優れた創意工夫をもって特に優れた成果をあげた」として当社の施工技術や様々な工夫を評価いただき、表彰を受けました。



トリシマグループ拡大中



サウジアラビアオフィス開設

サウジアラビアは、高度経済成長や人口増加を背景に、長期的かつ持続的な経済発展の基礎として、石油精製産業、電力事業、海水淡水化をはじめ、上下水道等のインフラ拡充・整備が進められています。

当社は、サウジアラビアの水や電力インフラの発展に貢献するため、2013年1月に首都であるリヤド市にオフィスを開設し、ハイテクポンプやプロジェクト、サービス事業の拡大を図っていきます。



オーストラリア現地法人設立

当社は、オーストラリアのメルボルン郊外に現地法人「Torishima Australia Pty. Ltd.」を2013年2月に設立しました。

本現地法人では、オセアニア地域(オーストラリア、ニュージーランド市場)におけるポンプの販売およびサービス事業を展開・強化していきます。

会社名	Torishima Australia Pty. Ltd.
代表者名	Eugene Partis
所在地	オーストラリア メルボルン郊外
設立	2013年2月
事業内容	オセアニア地域におけるポンプの販売、サービス事業



インドのサービス工場、建設中

インドでは、経済成長に伴って発電インフラ整備需要が高まっており、火力発電所の改修や建設が数多く計画・実施されています。

当社は、インド国内の火力発電所向けにボイラ循環ポンプなど多くのハイテクポンプを納入しており、これらポンプのメンテナンス・サービスを行う工場をインド・バンガロールに建設(2013年10月完成予定)し、アフターサービス事業の現地展開を図っていきます。



完成イメージ

営業の概況

経営成績

当連結会計年度における世界経済は、長期化している欧州債務問題はセーフティネットの整備により一時の最悪期を脱し、米国においても雇用や住宅市場の回復により個人消費の堅調な拡大がみられるものの、中国経済においては成長鈍化による減速感が強まっております。

また、欧州では依然として財政健全化に向けた取り組みが景気を下押ししており、インド等のアジア諸国をはじめとする新興国においては、インフレ抑制政策や欧州経済悪化に伴う輸出の減少等により成長率は鈍化している状況が続いており、総じて厳しい状況にあります。

わが国経済は、大胆な金融緩和・財政政策等への期待感を背景として、株価上昇や円高是正が進行したことにより先行きの景況感には明るさがみられるものの、実体経済面における顕著な改善までには至らず、全体としては、個人消費の回復の兆しと震災復旧関連による動きに押し上げられた緩やかな回復に留まりました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに依然底堅いものがあり、また、本

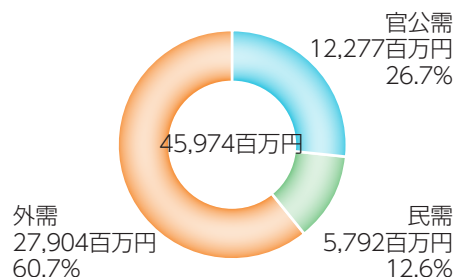
格的な景気回復への期待感が高まっているものの、原材料価格の高騰、世界経済の低迷、企業の設備投資への慎重な姿勢等の影響により、受注競争は厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、高効率ポンプの開発・製造・販売事業及びポンプを中心としたプロジェクト事業やサービス事業などを、国内・海外において継続して展開いたしました。この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は40,975百万円（前連結会計年度39,579百万円比104%）となりました。

これを需要先別に見ますと、官公需は10,971百万円（前連結会計年度11,600百万円比95%）、国内民需は5,733百万円（前連結会計年度6,205百万円比92%）、外需は24,270百万円（前連結会計年度21,772百万円比111%）となりました。

当連結会計年度の売上高は45,974百万円（前連結会計年度46,453百万円比99%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては35,342百万円（前連結会計年度40,342百万円比88%）を来期以降に繰り越すこととなりました。

▶平成24年度 需要先別の売上高構成比



▶平成24年度 需要先別の受注高、受注残高

(単位：百万円)

需要先	受注高	構成比 (%)	受注残高	構成比 (%)
官 公 需	10,971	26.8	5,505	15.6
民 需	5,733	14.0	2,639	7.5
外 需	24,270	59.2	27,198	76.9
計	40,975	100.0	35,342	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度の営業利益は売上高の伸び悩みや不採算案件の売上等で517百万円（前連結会計年度2,286百万円比23%）にとどまり、経常利益は為替差益397百万円が発生したことなどにより1,389百万円（前連結会計年度2,929百万円比47%）、当期純利益は子会社株式売却損として66百万円、遊休地の土地評価損を減損損失として8百万円などを特別損失に計上したことなどにより943百万円（前連結会計年度1,497百万円比63%）となりました。

来期の見通し及び中期経営計画

足元では、新興国景気の減速が懸念されるものの、世界人口が70億人を突破し、水（食糧）・エネルギーの確保及び効率的な利用は、引き続き、地球規模での大きな課題となっています。人口増加や都市化・工業化に伴う海外水市場の拡大、シェールガス革命を契機としたガス・コンバインド発電市場の活況、国土強靱化計画による公共事業や、老朽

インフラの更新にともなうサービス事業の拡大、さらに日銀の大胆な金融緩和により、平成22年度以来続いた1ドル80円台を超える超円高の終息が見込まれることなどから、事業環境は好転するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは高効率ポンプの開発及びその提供を通して世の中の発展に貢献する省エネ・ソリューション企業を目指します。この目的を達成すべく、当社は今までの“自社グループ内での成長”に加え、外部とのアライアンスについても積極的に検討してまいります。

平成24年度策定した3カ年経営計画を見直し、平成25年度を初年度とする新たな3カ年経営計画を策定しております。この新たな計画では過去10年間で取り組んできたTGT活動（トリシマ・グローバル・チーム活動）を発展させ、水・エネルギー市場における事業機会に焦点を当てた拡大をさらに進めると同時に、業務プロセスの抜本的な見直しに取り組み、企業体質の強化を目指します。

▶3カ年の経営目標

（単位：百万円）

区 分	期 別	平成24年度 (第132期)	平成25年度 (第133期)	平成26年度 (第134期)	平成27年度 (第135期)
		実績	計画	計画	計画
受 注 高		40,975	46,000	52,000	58,000
売 上 高		45,974	42,000	47,000	52,000
営 業 利 益		517	1,000	2,000	4,000
経 常 利 益		1,389	1,000	2,000	4,000
当 期 純 利 益		943	700	1,500	3,000

（注）3カ年の経営目標値は、現在の会計基準により算出しております。

新たな3カ年経営計画では、以下の経営施策を中心に取り組んでまいります。

プロセス・イノベーションの推進

西島イノベーション・システムの導入により、業務プロセスを受注前営業活動から販売まで一貫通貫したシステムに見直し、また、並行して製品標準化を徹底して推し進めることによって、エンジニアリング・プロセスの抜本的な合理化を図ってまいります。

発電・水市場での拡大と新規市場への参入

昨今のガスコンバインドサイクルに適した新製品の開発を行い、発電市場での拡販を図ってまいります。また、新たに設立したオーストラリア現地法人やメキシコオフィスも活用し、拡大する水市場のさらなる開拓を図ってまいります。

加えて、Oil&Gas事業推進室を設立し、シェールガス革命によりさらなる拡大が期待できるOil & Gas市場での製品開発と事業化に着手してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループはグローバル化を推進する企業グループとして、海外を含む各種法令の遵守と、経営の透明性と客観性を担保するため、コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

サービス事業の拡大

当社グループの高効率ポンプを活用した省エネ技術によるソリューション提供を通じて内外の事業拡大を図ってまいります。

海外においては、平成24年度のインドネシア、UAEでの順調な伸長に加え、新たにシンガポールにトリシマ サービス ソリューションズ アジアを設立いたしました。平成25年度はインド及びインドネシアで新たなサービス工場を開設し、UAE、シンガポールのサービス工場と合わせて、中東、アジアにおける成長需要を取り込んでまいります。

国内においては、省エネニーズや、国土強靭化計画等の老朽化・更新需要を積極的に取り込んでまいります。

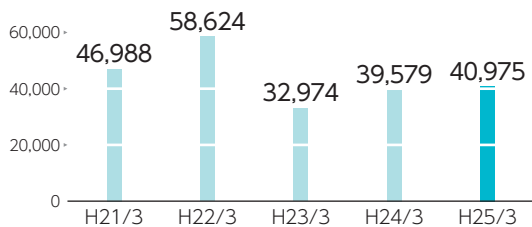
品質管理の徹底

当社グループは設計から調達、製造、現地据付試運転まで、全工程を通じて一貫した品質保証体制を確立してまいります。材料検査からはじまり、ポンプの性能試験では多様なサイズ、形式に対応する設備をそろえ、製品がお客様の仕様を満たし、当社グループの品質水準に適合しているかどうか徹底的に確認しています。自社において、その高水準を厳守するのはもちろん、部品や材料の調達先にも同じレベルの厳しさを要求し、常に安心、信頼していただける製品の供給に努めてまいります。

財務ハイライト

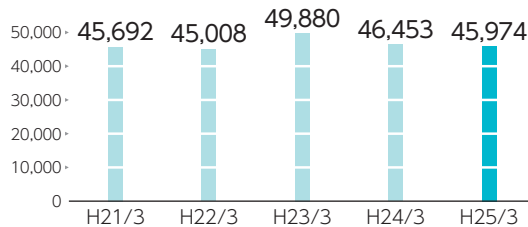
▶ 受注高

(単位: 百万円)



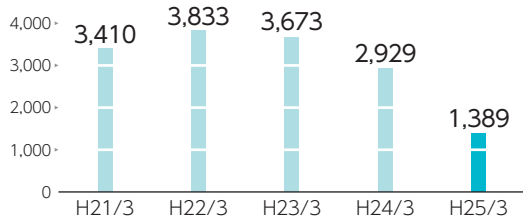
▶ 売上高

(単位: 百万円)



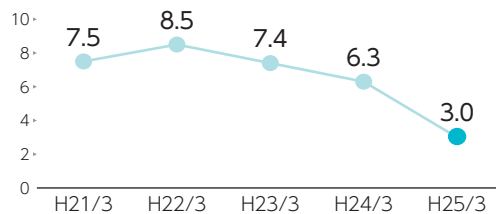
▶ 経常利益

(単位: 百万円)



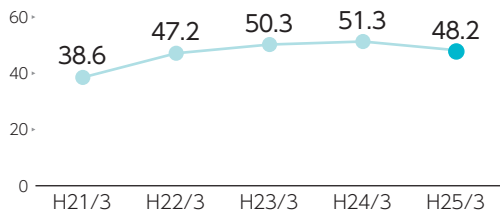
▶ 売上高経常利益率

(単位: %)



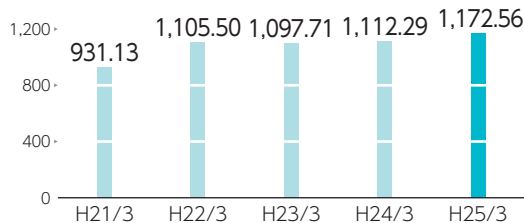
▶ 自己資本比率

(単位: %)



▶ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



連結財務諸表

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	45,693	42,253
現金及び預金	11,962	7,521
受取手形及び売掛金	24,260	23,795
商品及び製品	250	189
仕掛品	4,711	6,102
原材料及び貯蔵品	1,795	1,947
前渡金	582	635
繰延税金資産	749	1,148
その他	1,495	997
貸倒引当金	△ 113	△ 85
固定資産	22,539	18,559
有形固定資産	9,844	9,417
建物及び構築物	3,736	3,031
機械装置及び運搬具	3,124	2,801
工具、器具及び備品	259	298
土地	1,977	1,843
リース資産	459	431
建設仮勘定	287	1,011
無形固定資産	2,044	493
投資その他の資産	10,650	8,648
投資有価証券	9,069	7,173
長期貸付金	623	450
繰延税金資産	798	989
その他	335	343
貸倒引当金	△ 176	△ 307
資産合計	68,232	60,812

科 目	当 期	前 期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	24,606	21,676
支払手形及び買掛金	12,014	10,843
短期借入金	5,410	3,107
未払法人税等	126	50
前受金	2,452	3,269
賞与引当金	602	682
製品保証引当金	412	1,235
工事損失引当金	217	323
その他	3,368	2,164
固定負債	10,024	7,360
長期借入金	7,671	4,830
退職給付引当金	1,794	1,893
役員退職慰労引当金	11	18
債務保証損失引当金	—	76
その他	547	541
負債合計	34,630	29,037
【純資産の部】		
株主資本	32,389	31,965
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,813	7,803
利益剰余金	23,951	23,541
自己株式	△ 968	△ 972
その他の包括利益累計額	513	△ 763
その他有価証券評価差額金	903	△ 145
繰延ヘッジ損益	△ 285	△ 264
為替換算調整勘定	△ 104	△ 353
新株予約権	90	80
少数株主持分	607	492
純資産合計	33,602	31,775
負債純資産合計	68,232	60,812

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	45,974	46,453
売上原価	37,959	37,493
売上総利益	8,015	8,959
販売費及び一般管理費	7,497	6,673
営業利益	517	2,286
営業外収益	1,191	942
営業外費用	319	299
経常利益	1,389	2,929
特別利益	1	63
特別損失	76	689
税金等調整前当期純利益	1,314	2,302
法人税、住民税及び事業税	140	191
法人税等調整額	134	505
少数株主損益調整前当期純利益	1,039	1,606
少数株主利益	95	108
当期純利益	943	1,497

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,513	2,661
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,966	△ 1,269
財務活動による キャッシュ・フロー	4,356	△ 2,371
現金及び現金同等物に 係る換算差額	528	80
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	4,432	△ 898
現金及び現金同等物の 期首残高	7,521	8,074
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	8	346
現金及び現金同等物の 期末残高	11,962	7,521

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 連結株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当連結会計年度期首残高	1,592	7,803	23,541	△ 972	31,965	△ 145	△ 264	△ 353	△ 763	80	492	31,775
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 505		△ 505							△ 505
当期純利益			943		943							943
自己株式の取得				△ 2	△ 2							△ 2
自己株式の処分		10		6	16							16
連結範囲の変動			△ 28		△ 28							△ 28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,048	△ 20	248	1,277	10	114	1,402
当連結会計年度中の変動額合計	—	10	410	3	424	1,048	△ 20	248	1,277	10	114	1,826
当連結会計年度期末残高	1,592	7,813	23,951	△ 968	32,389	903	△ 285	△ 104	513	90	607	33,602

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

▶ 貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	40,444	37,426
固定資産	20,882	17,352
有形固定資産	6,391	6,499
無形固定資産	1,870	314
投資その他の資産	12,620	10,538
資産合計	61,327	54,779
【負債の部】		
流動負債	21,517	18,784
固定負債	9,472	6,773
負債合計	30,989	25,557
【純資産の部】		
株主資本	29,630	29,551
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,813	7,803
利益剰余金	21,192	21,127
自己株式	△ 968	△ 972
評価・換算差額等	617	△ 410
新株予約権	90	80
純資産合計	30,338	29,222
負債純資産合計	61,327	54,779

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売上高	38,523	37,695
売上原価	33,359	31,641
売上総利益	5,164	6,053
販売費及び一般管理費	5,596	5,176
営業利益又は営業損失(△)	△ 431	877
営業外収益	1,347	769
営業外費用	220	131
経常利益	695	1,515
特別利益	41	63
特別損失	10	689
税引前当期純利益	725	888
法人税、住民税及び事業税	23	143
法人税等調整額	132	496
当期純利益	569	248

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶ 株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位: 百万円)

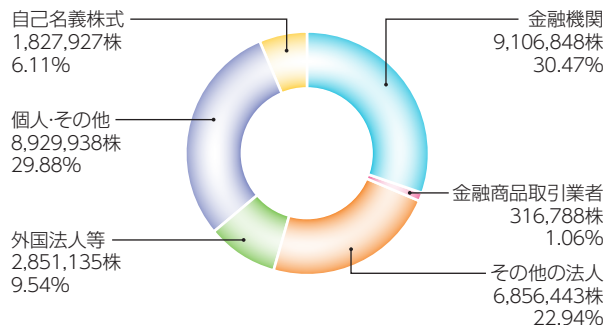
	株主資本										評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益			評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								利益剰余金合計
当期首残高	1,592	4,610	3,193	7,803	398	4	1,400	11,470	7,855	21,127	△ 972	29,551	△ 145	△ 264	△ 410	80	29,222
当事業年度中の変動額																	
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 0			0	—		—					—
剰余金の配当									△ 505	△ 505		△ 505					△ 505
当期純利益									569	569		569					569
自己株式の取得											△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分			10	10							6	16					16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													1,047	△ 20	1,027	10	1,037
当事業年度中の変動額合計	—	—	10	10	—	△ 0	—	—	65	64	3	78	1,047	△ 20	1,027	10	1,116
当期末残高	1,592	4,610	3,203	7,813	398	3	1,400	11,470	7,920	21,192	△ 968	29,630	902	△ 285	617	90	30,338

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成25年3月31日現在)

商 号 株式会社 西島製作所
 創 業 大正8年8月1日
 設 立 昭和3年4月20日
 発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 29,889,079株
 資 本 金 1,592,775,030円
 株 主 数 10,644名
 従 業 員 数 768名
 ホームページ <http://www.torishima.co.jp>
 事 業 所
 本 社 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
 支 社 東京
 支 店 大阪、九州（福岡市）、名古屋、札幌、仙台、
 広島、高松、シンガポール
 中東（アラブ首長国連邦）、北米
 営 業 所 沖縄（那覇市）、佐賀、横浜、和歌山
 出 張 所 宇部、熊本
 海外事務所 北京（中国）、ドーハ（カタール）、
 サウジアラビア
 工 場 本社工場（大阪府高槻市）、九州工場（佐賀
 県武雄市）
 海 外 工 場 インドネシア、天津（中国）
 主要な子会社 株式会社 九州トリシマ
 西島ポンプ香港有限公司
 株式会社 風力エネルギー開発
 西島ポンプ（天津）有限公司
 トリシマ サービス ソリューションズ株式会社
 ケーアールジー インダストリーズ株式会社
 株式会社トリシマ・グナ エンジニアリング
 トリシマ ポンプ（インド）株式会社
 トリシマ オーストラリア株式会社

所有者別株式分布状況



役 員 (平成25年6月27日現在)

代表取締役社長	原 田 耕 太 郎
代 表 取 締 役	藤 川 博 道
取 締 役	内 田 貞 雄
取 締 役	久 島 哲 也
取 締 役	藤 瀬 學
常 勤 監 査 役	吉 田 欽 一
監 査 役	豊 藏 亮
監 査 役	津 田 晃
監 査 役	伯 川 志 郎

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日、9月30日、その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により当社ホームページ (http://www.torishima.co.jp) に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

WEBサイトのご案内

当社のWEBサイトでは、「企業情報」「IR情報」「最新ニュース」といった基本情報はもちろん、「製品情報」「CSRの取り組み」など、株主の皆様にご社のことを知っていただくための各種情報を発信しています。是非一度ご覧ください。

西島製作所

検索

<http://www.torishima.co.jp>





株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
TEL 072-695-0551 (大代表)



この報告書を印刷する際の電力は
100%グリーン電力(風力)により
賄われています。